

■ 公益財団法人長野県みらい基金の紹介

2012年
県が構築した寄付システムを運営する組織
を県内の中間支援団体が設立

役員構成
経済界、労働組合等民間の
オール信州で構成

長野県みらい基金について

「長野県」の「みらい」を創るために、「資金」、「人材」、「知恵」を生み出し、育み、守る。新しい地域循環で、NPO 等公共的活動団体を支援し、地域を俯瞰する視点・視座と、地域の課題解決を先導する「力」によって、地域社会へ貢献していきます。

2012 年 12 月	長野県みらい基金設立	長野県みらい基金は、長野県が構築した寄付募集制度 = 寄附サイト「長野県みらいベース」を運営する法人として平成 24 年（2012 年）に設立されました。
2013 年 2 月	NPO 法人格取得	
2013 年 4 月	寄附募集サイト 「長野県みらいベース」オープン	
2014 年 2 月	認定 NPO 法人格取得	設立より認定 NPO 法人として 5 年を経て、2018 年から、より資金力を強化し、より地域の公益活動を支援するために、公益法人化を進め、2018 年 10 月に 167 人（個人・団体）の賛同・発起人の方々のご支援で、財団設立金 300 万円が集まり、2018 年 12 月 1 日、長野県知事より公益認定証が交付され、公益財団法人長野県みらい基金が生まれ、2019 年 4 月 1 日より、公益財団法人長野県みらい基金として正式にスタートいたしました。
2016 年度	長野県みらいベース寄附総額 年間 1,000 万円突破	
2017 年度	長野県みらいベース寄附総額 年間 2,000 万円突破	
2018 年 12 月	公益財団法人 長野県みらい基金認定	これまでの寄付募集・助成活動に加え、これまで以上に、地域の公益活動を支援するために邁進いたします。引き続き、長野県みらい基金をよろしく願いいたします。
2019 年 3 月	認定 NPO 法人を解散	
2019 年 4 月	公益財団法人として正式に活動開始	

公益財団法人 長野県みらい基金 役員

評議員

平 林 靖 久	一般社団法人 長野県経営者協会
三 好 雅 彦	一般社団法人 長野県労働者福祉協議会
山 浦 悦 子	ハイブリッドジャパン株式会社
高見澤秀茂	株式会社 高見澤
堀 越 倫 世	堀越倫世税理士事務所
高 野 健 光	株式会社 八十二銀行

理事

岡 村 重 信	ヒューマン・パワー・プランニング
根橋美津人	日本労働組合総連合会長野県連合会
金枝由香里	あおぞら法律事務所
吉 江 宗 雄	株式会社 長栄
高 橋 潤 *	公益財団法人 長野県みらい基金

三理事長

監事

柄 澤 光 孝	柄澤光孝税理士事務所
---------	------------

■公益財団法人長野県みらい基金の紹介

長野県みらいベース（寄付募集サイト）
団体の事業への寄付を集める事業指定P
企業や団体の資金提供で運営する冠基金

大手財団等からの資金提供による受託助成
日本財団
海と日本P
子ども第三の居場所
JANPIA
2019:草の根分野
2020:草の根分野
（甲信コンソーシアム）
2020: コロナ緊急協
2021:イノベーション企画
（経営者協会、労福協とコンソーシアム）
2022:災害分野
（県共同募金会とコンソーシアム）
2023:ソーシャルビジネス分野
（JC長野OBとコンソーシアム）



■公益財団法人長野県みらい基金の紹介

県内400を超えるNPOなどの公共的活動団体と寄付募集、助成、基盤強化支援、連携、協業など「案件形成」の源であり、パートナーシップを組んでいる

パートナー団体の分野は福祉、子ども、まちづくりで半分を超え、子ども若者支援活動が半数を超える



■事前評価をどのように進めたか（事業計画のブラッシュアップや段取り）

2019年度の資金分配団体のPO研修は
リアル開催

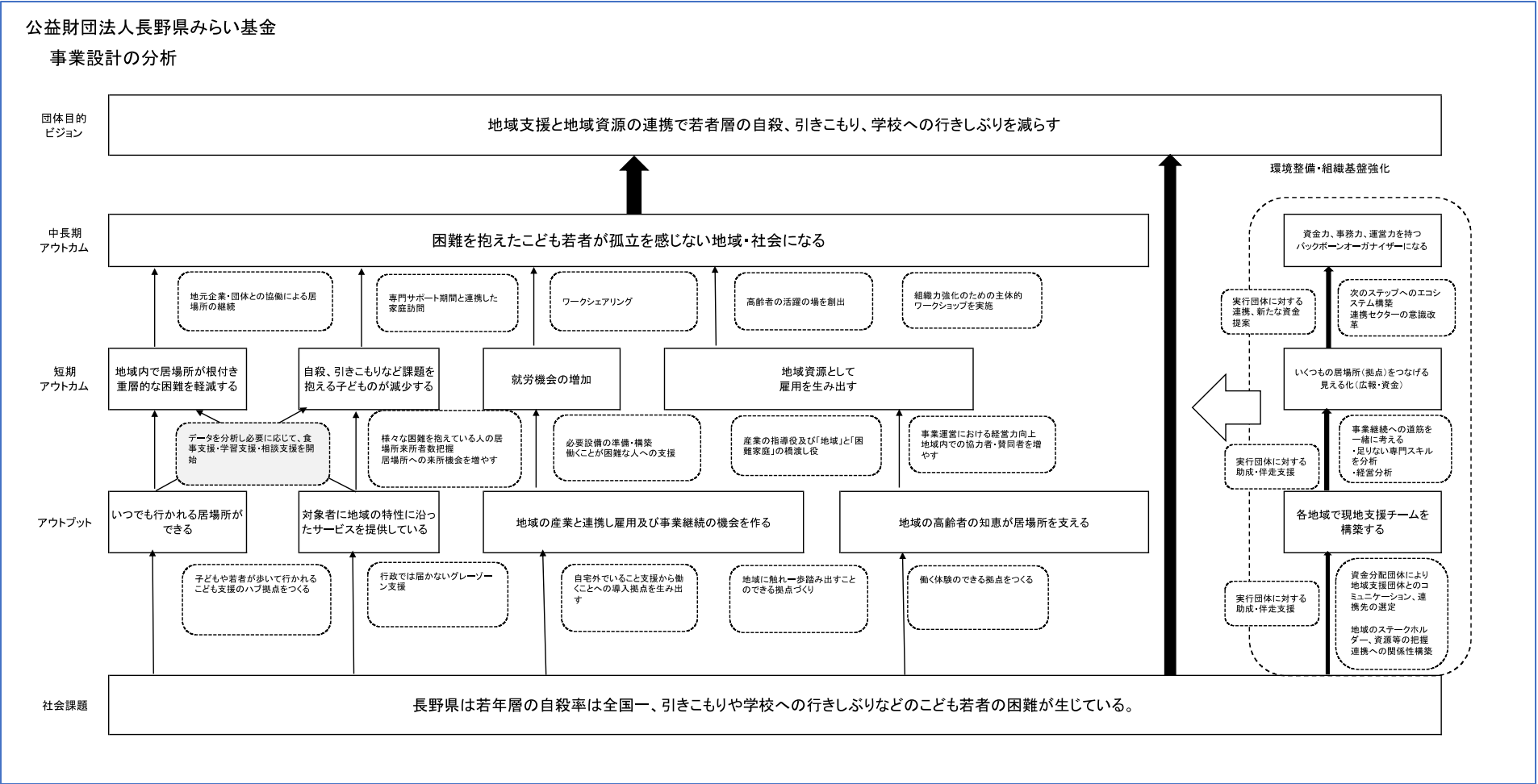


2泊3日 1泊2日の計5日間の研修



■事前評価をどのように進めたか（事業計画のブラッシュアップや段取り）

そこで初めて作ったTOC



■事前評価をどのように進めたか（事業計画のブラッシュアップや段取り）

2019年度の実行団体は7団体

支援の居場所づくり

農福連携

引きこもり、孤立、障害を持った方々へ
多様な事業がスタート

申請事業名:

支援と地域資源連携事業で「困難を有するこども若者その家庭の課題を地域ぐるみで解決する事業」

長野市 食の循環システム構築事業
経済的困窮を食の循環で支援するためのプラットフォーム

安曇野市 地域巻き込み型共生社会の実現！

飯田市 人形たちとつくるコミュニティスポット
ー誰もがわいわい集まって人形劇をつくることを支援するー

長野市 ICT学習支援官民協働事業

小海町 生きづらさのある市民の居場所づくり

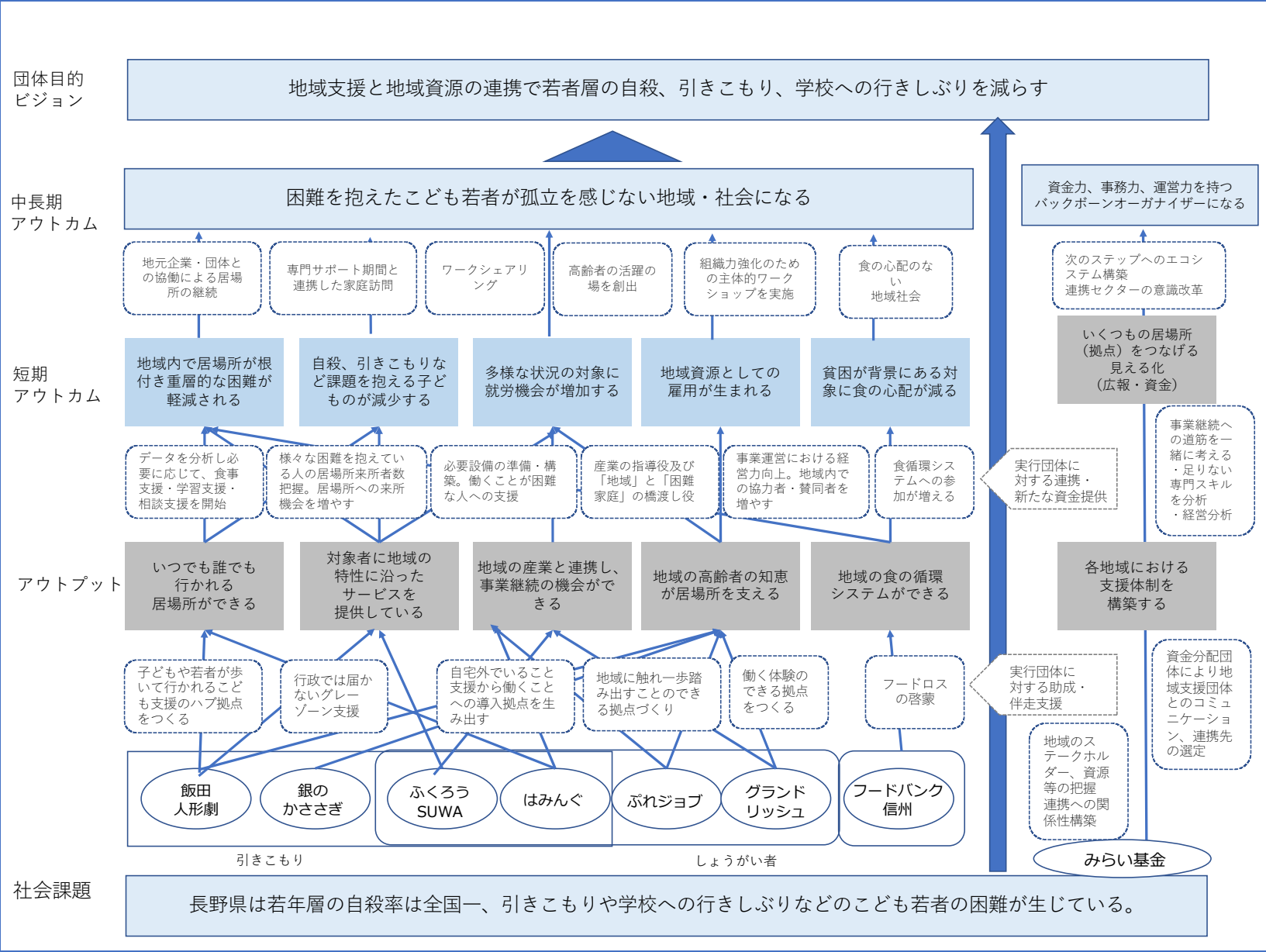
茅野市 働きづらさ解消に向けた支援事業
(Diverse Working)

伊那市 子どもの居場所とネットワーク推進事業



事前評価をどのように進めたか（事業計画のブラッシュアップや段取り）

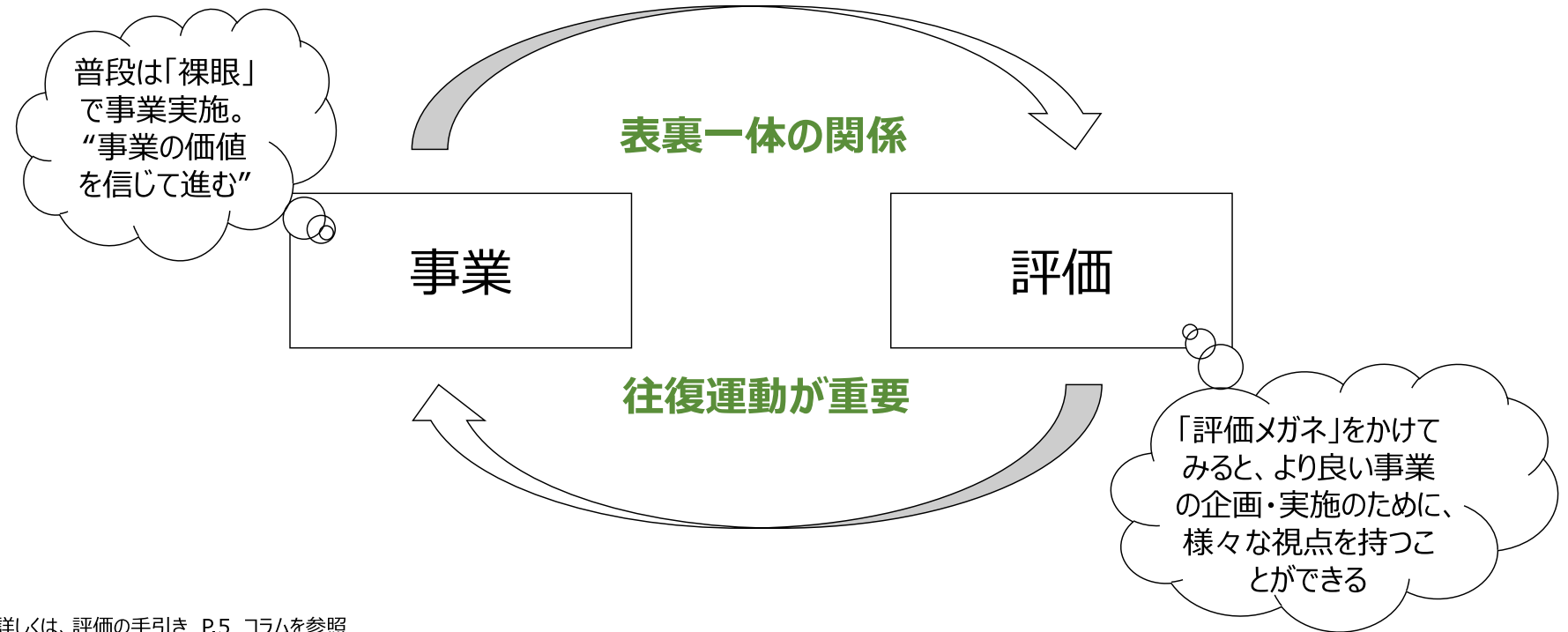
ブラッシュアップしたTOC



■事前評価をどのように進めたか（事業計画のブラッシュアップや段取り）

その時の研修で印象に残った
後に痛感した

「事業」と「評価」は表裏一体の関係です。より良い事業、そしてアウトカム創出を実現するには、
「事業」と「評価」の関係性の意識と、思考の往復運動が重要です。



■事前評価をどのように進めたか（事業計画のブラッシュアップや段取り）

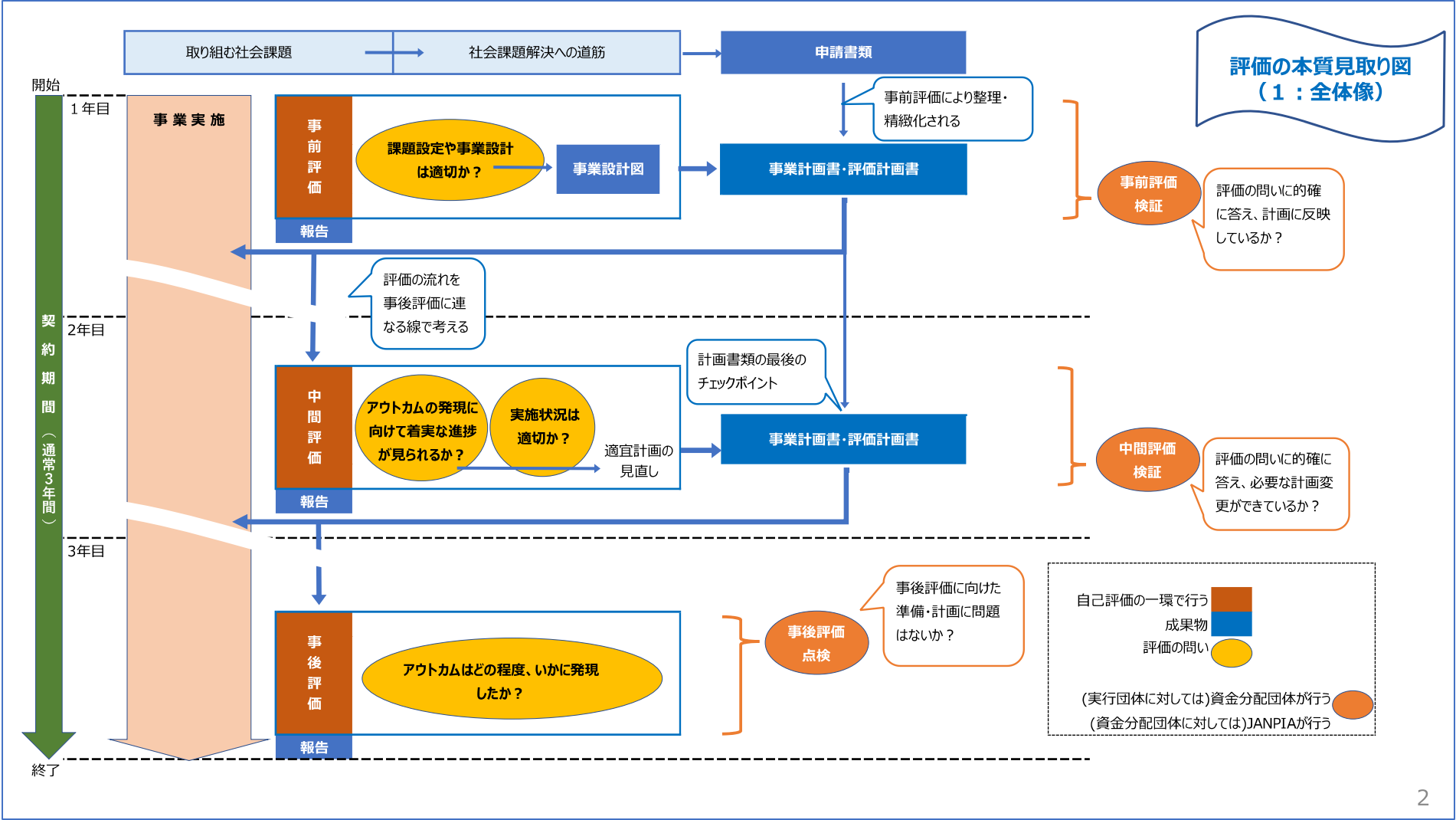
その時の研修で印象に残った
後に痛感した

各段階での評価の目的を確認しましょう。

実施時期	主な目的
事前評価	事業を実施する前に事業の必要性・妥当性を判断すること。 事前評価で精緻化された事業計画は、事業開始後の進捗管理と評価の土台となり、事業を適切に運営・管理していく上で重要になります。
中間評価	事業計画の改善。 その評価結果から得た知見を具体的に事業で活用し、事業終了時のアウトカムの発現に寄与することが重要です。
事後評価	アウトカムの達成状況や事業の効率性を検証し、事業実施方法の妥当性や課題・成果を振り返ること。

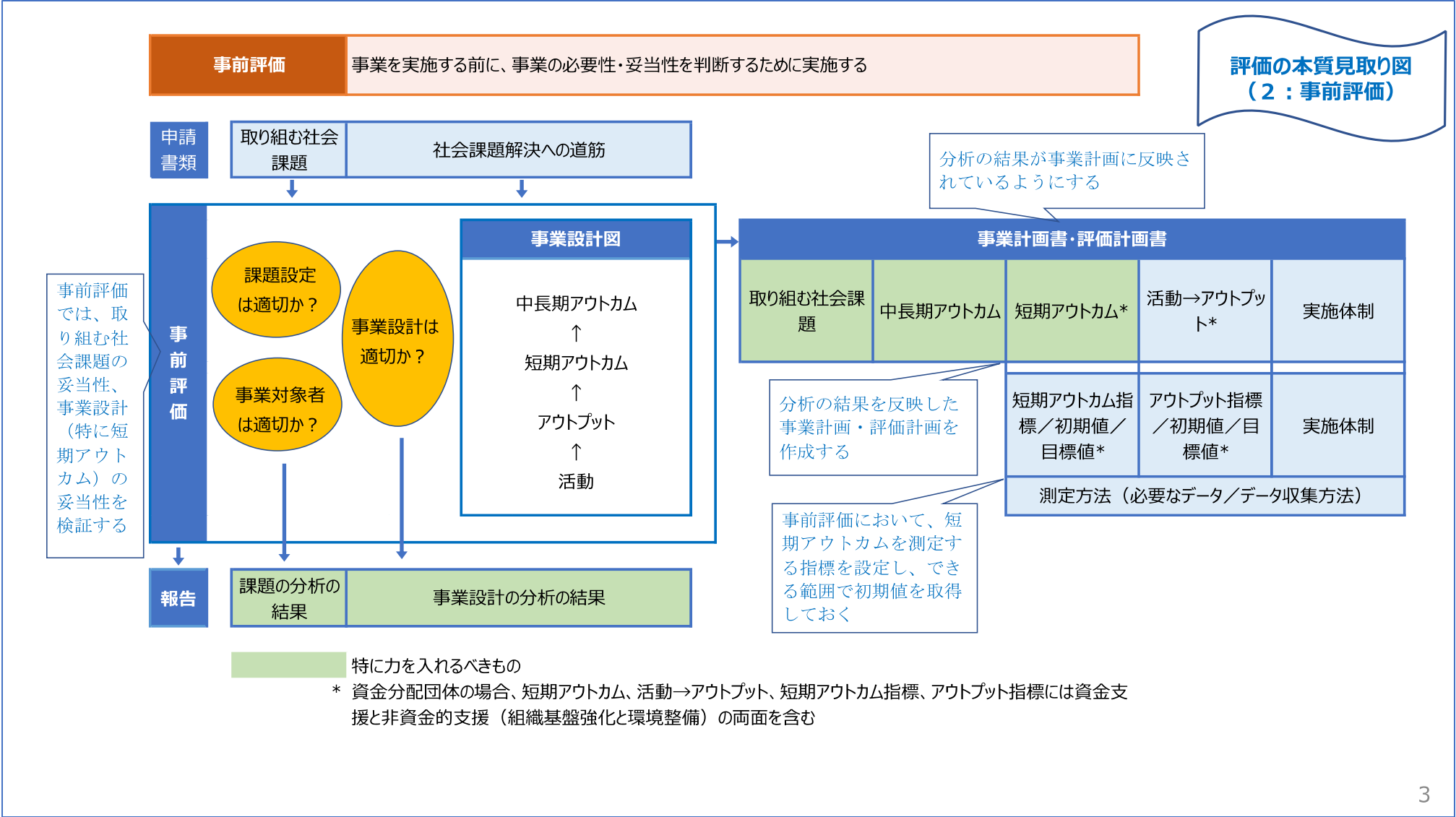
■事前評価をどのように進めたか（事業計画のブラッシュアップや段取り）

評価の4枚紙より



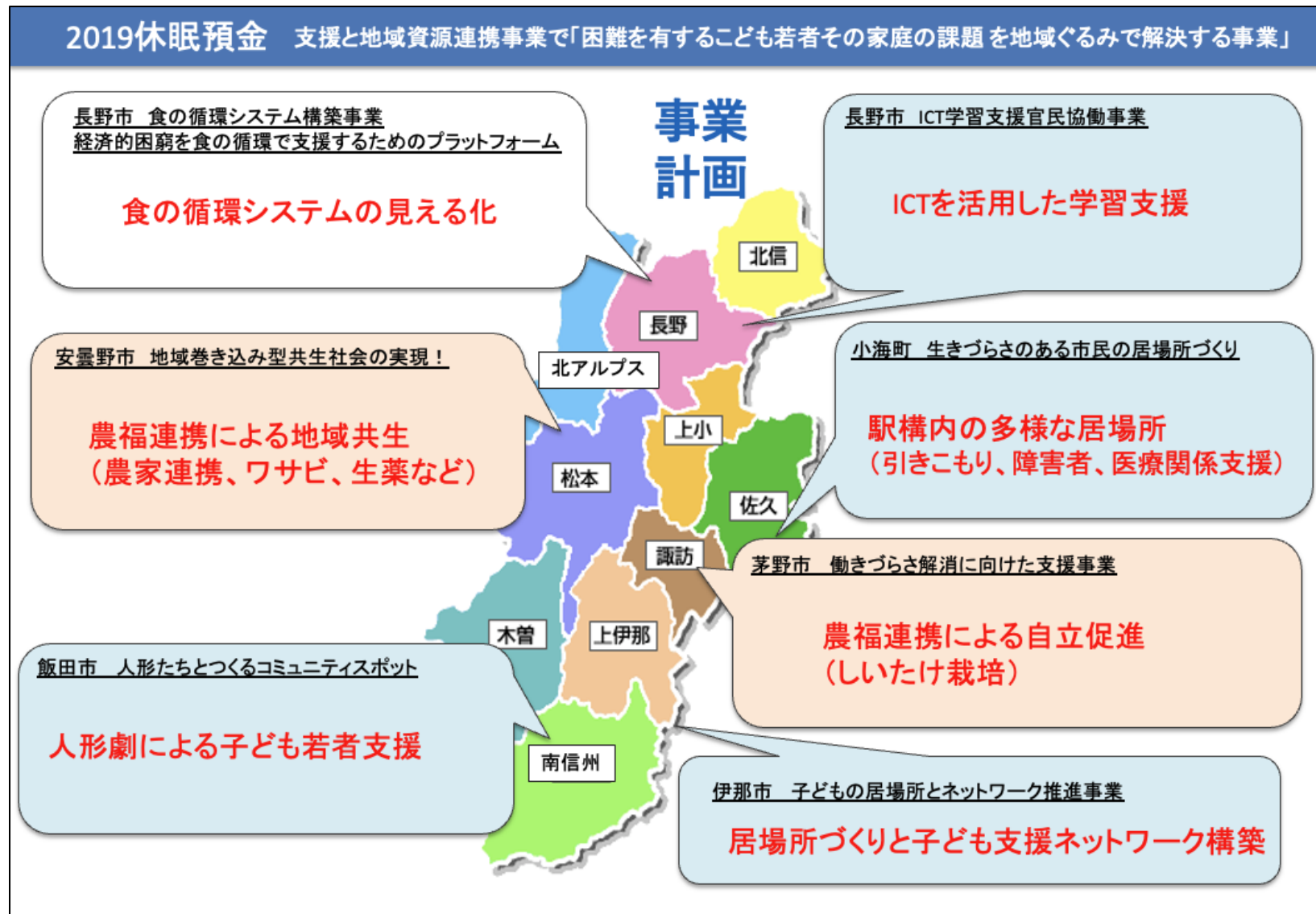
■事前評価をどのように進めたか（事業計画のブラッシュアップや段取り）

評価の4枚紙より



■事前評価をどのように進めたか（事業計画のブラッシュアップや段取り）

休眠預金活用事業の初年度
資金分配団体も実行団体も
一日でも早く事業を進めたい！
何で後戻りするみたいな
「事前評価」をするの？
大体でいっちゃおう！



■事前評価をどのように進めたか（事業計画のブラッシュアップや段取り）

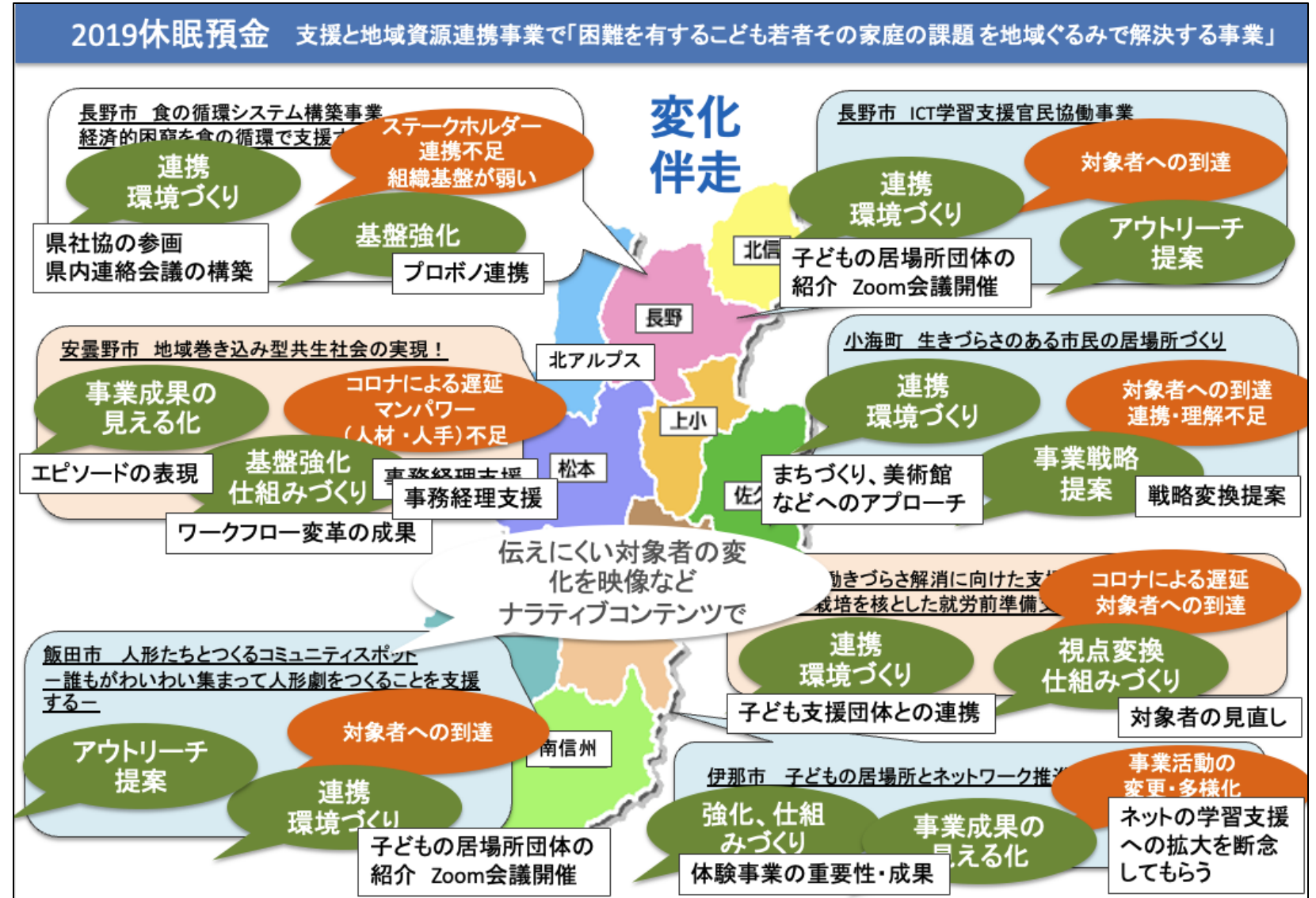
事業開始
いきなり、コロナ感染症
事業遂行、団体基盤 等々
次々やってくる課題



■事前評価をどのように進めたか（事業計画のブラッシュアップや段取り）

実行団体も資金分配団体も
あたふたしながら、
コロナ対応
そして中間評価

あーっ
もっときちんと事前評価で
課題の分析
対象の分析
をしっかりやっていれば、
コロナが来ても
もっとしっかり対応できた

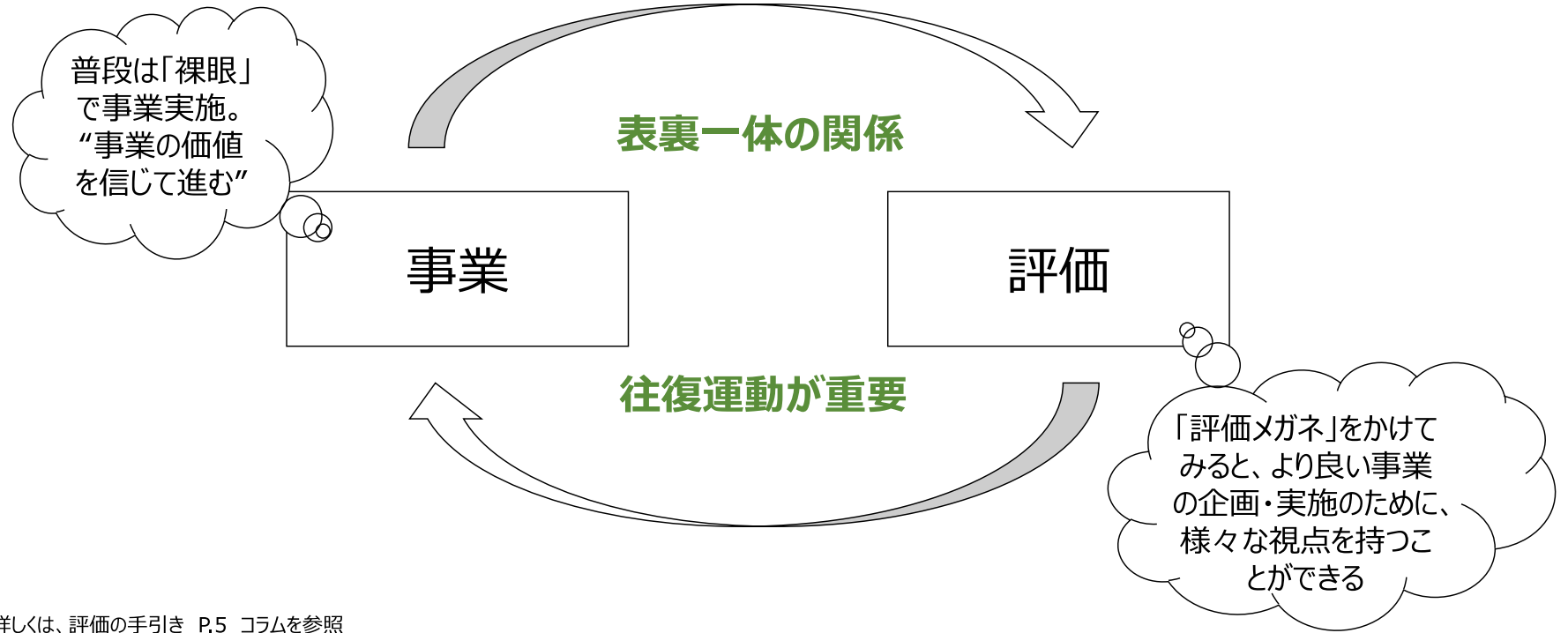


■事前評価をどのように進めたか（事業計画のブラッシュアップや段取り）

実行団体も資金分配団体も
あたふたしながら、
コロナ対応
そして中間評価

実行団体は事業をしゃにむに
やるけれど
資金分配団体は
シャニムニに伴奏するけれど
評価の視点で
一緒に
振り返る
その大事さを
痛感した次第です

「事業」と「評価」は表裏一体の関係です。より良い事業、そしてアウトカム創出を実現するには、
「事業」と「評価」の関係性の意識と、思考の往復運動が重要です。



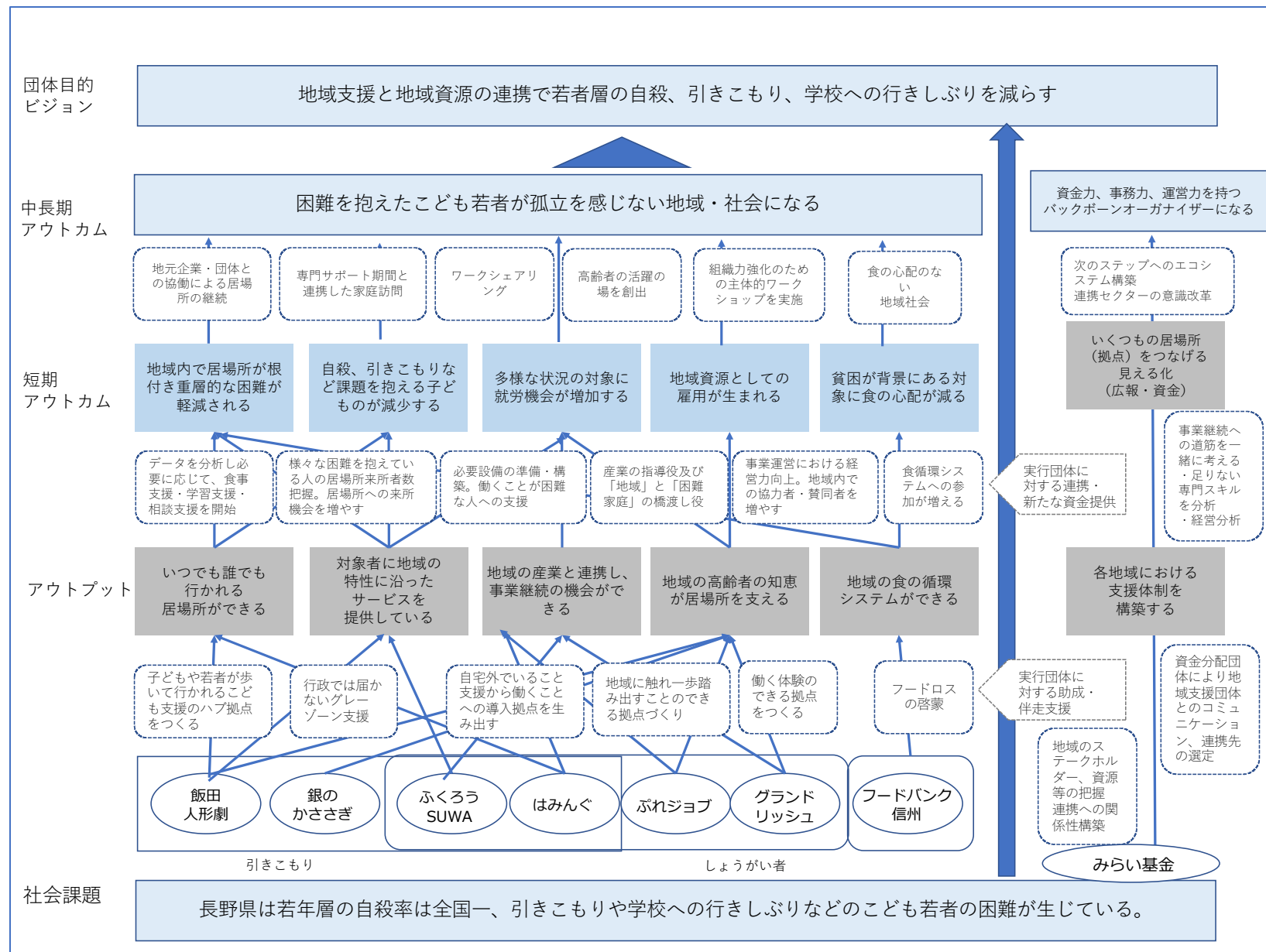
■事前評価をどのように進めたか（事業計画のブラッシュアップや段取り）

アウトプットはやった結果
アウトカムは
そこから生まれた変化
つまり差分

差分を測るには
スタート地点で
何の変化（差分）を
どう測るのか
を決めておかないとできない
（評価指標）

途中途中で
出来事が生まれる
新しい要素を
加味するのは当然

事業の振り返りに
TOCはすごく大事

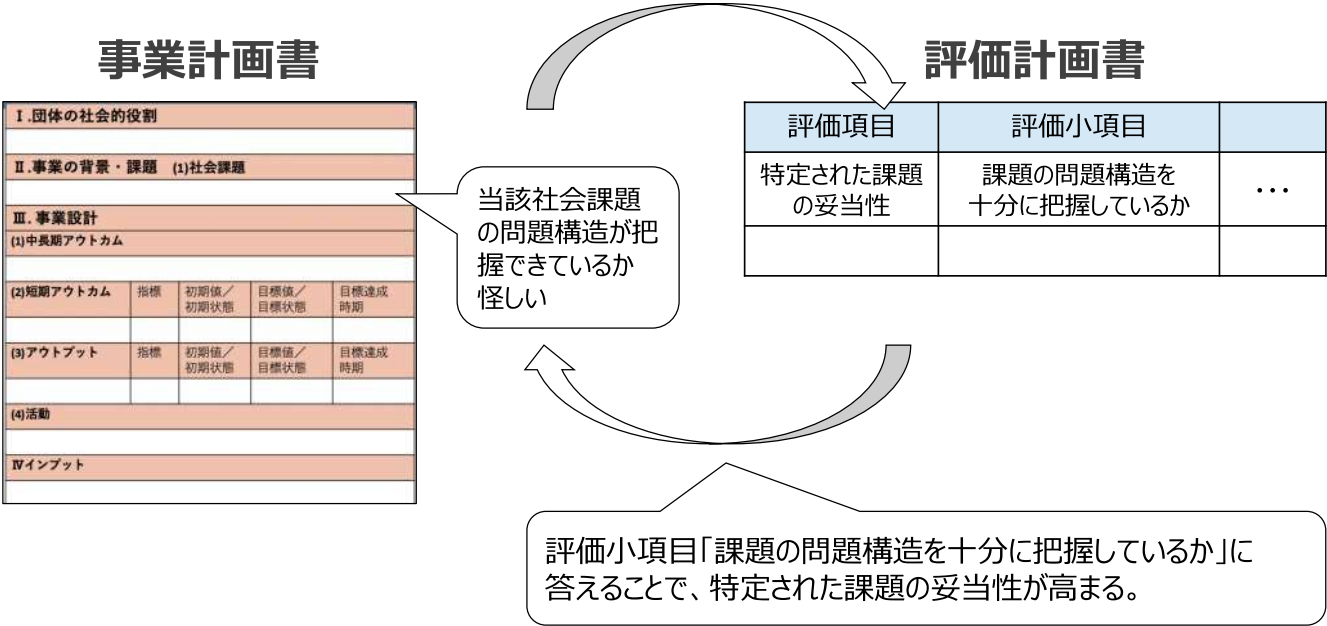


■事前評価をどのように進めたか（事業計画のブラッシュアップや段取り）

事業の進捗によって
立ち止まり、振り返るのが
評価

事業と評価は
行ったり来たり
評価する項目を
具体的に事業計画においての
測り方を
決める
TOCに対応するとい

「事業」と「評価」の往復運動を体験してみましょう。



■事前評価をどのように進めたか（事業計画のブラッシュアップや段取り）

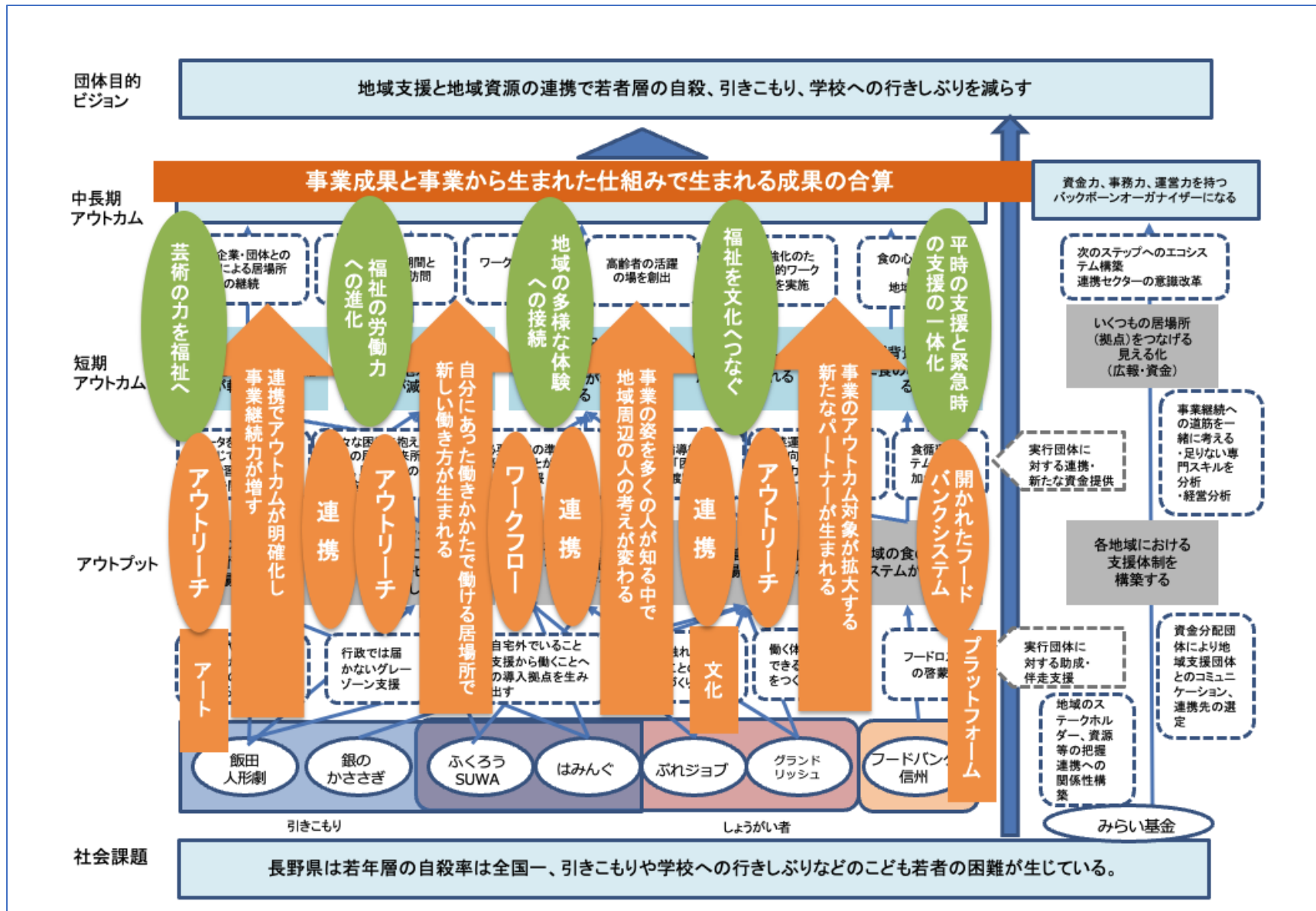
TOCのストーリーは常に変化する

事業の中間地点で
評価指標を照らし合わせると
TOCに中間評価以降
（振り返りから）
指針や改善点、改良点
変更点、伴走支援の要点など
が見えてくる

予期せぬ成果

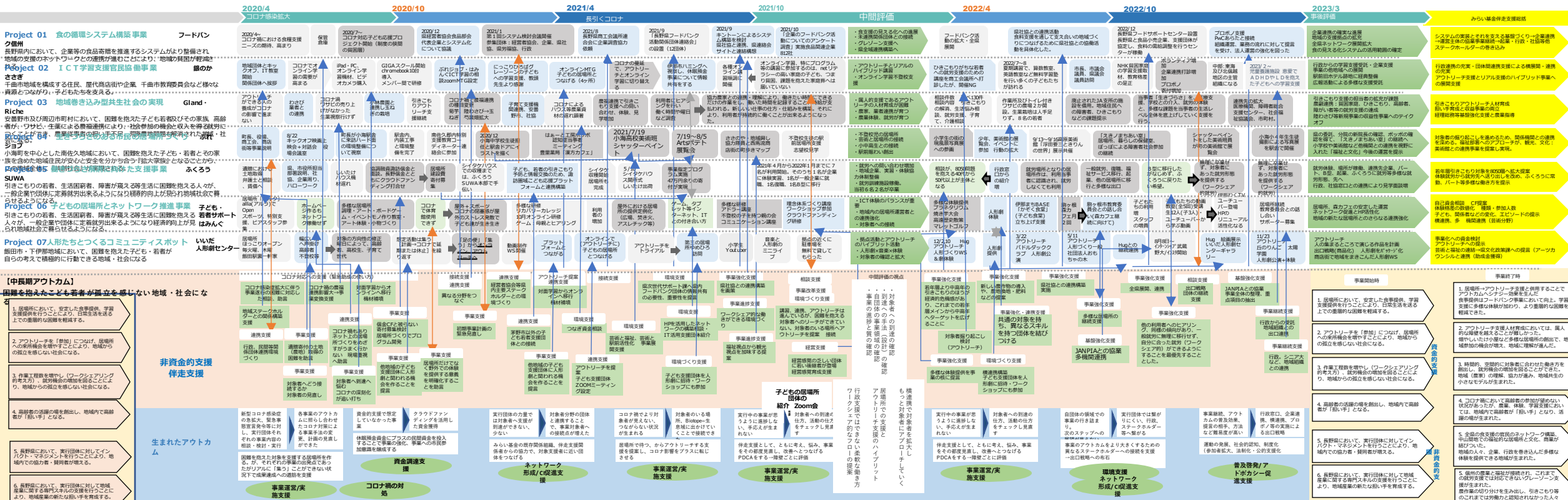
事前評価による事業計画（設計）の精査は、緻密にすればするほど、事業の成果を担保できる。（確保）

事業設計に余裕がないと、計画以外の出来事への対応、人の登場、状況の変化。悩みや反省から発生する、予期せぬ成果が生まれにくくなる



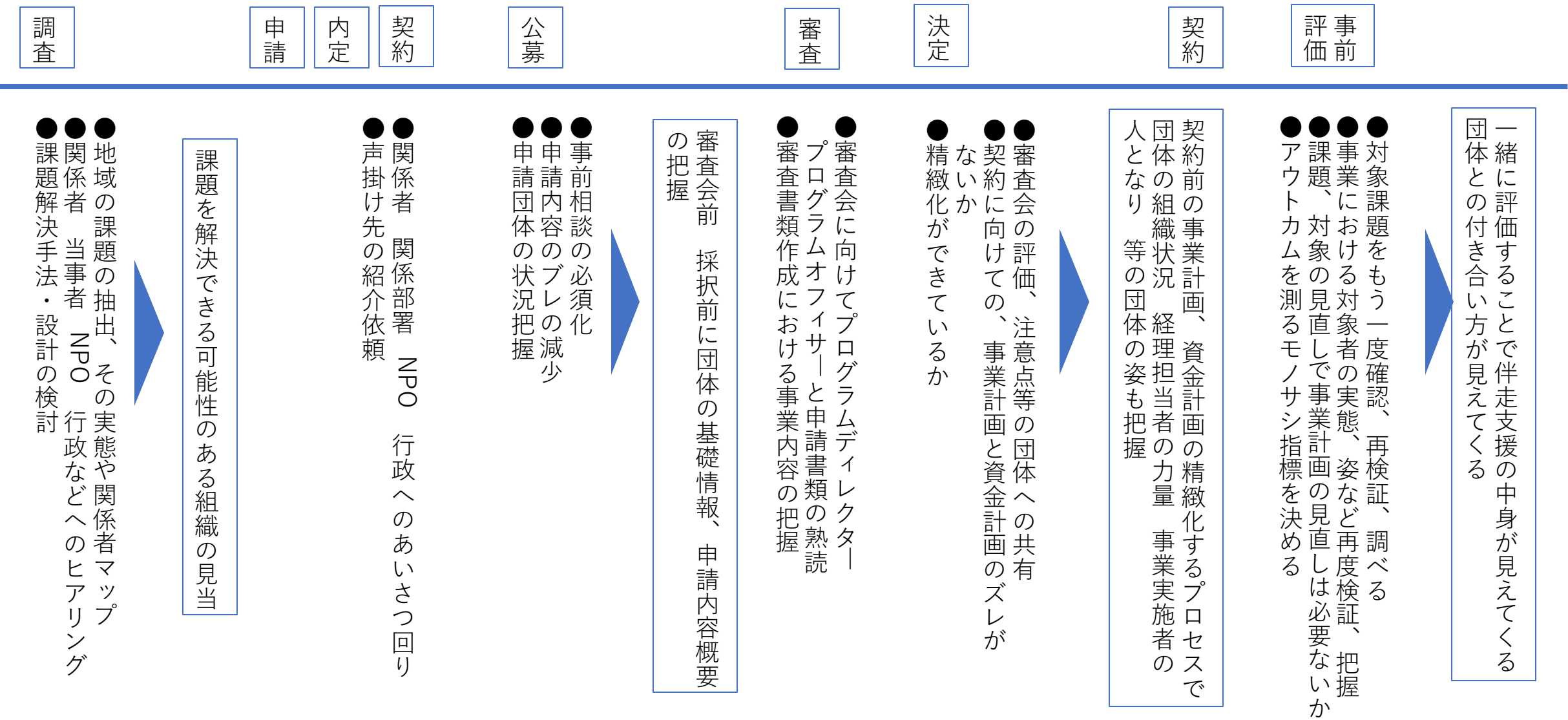
【中長期アウトカム】困難を抱えたこども若者が孤立を感じない地域・社会になる

みらい基金生活支援総括



- 実行団体の事業計画や組織体制等をどう把握したか
- 実行団体の事前評価にどのように伴走したか

公募前から非資金的支援（伴走支援）は始まっている



1.3.事業の内容と成果目標

様式2 事業計画書

・事業活動により短期的に期待される成果目標

（可能なかぎり、どのような指標で計り、事業終了時にその指標をどこまで達成することを目指すのか。1.1.で記載した中長期的目的につながる因果関係も示してください。）

複合的で重層しているこども若者が抱える困難を解決する場が生まれる

① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援

「こども支援のハブ拠点が生まれる」

地域に居場所ができ、子どもや若者、その家族が地域に歩いていける、あるいは容易に行くことができ、日常的に受け入れてもらえ、安心していることができる居場所ができる。必要に応じて、食事提供、学び、体験、相談ができる。そこが地域の支援のハブとなる。

② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援

「グレーゾーン支援、予防支援拠点が生まれる」

障害者施設など行政支援では届かない、あるいは適応できない子どもや若者が安心してできる場所ができる。いるだけでなく、地域を構成する住民、商店街や企業、教育セクターなど様々な資源とつながり、日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者を地域で支える拠点となる。

④ 働くことが困難な人への支援

「居ること支援と参加導入拠点が生まれる

引きこもり、軽度の障害等を持った人への地域での居場所が生まれ、自宅外で居ること支援から働くことへの導入拠点が生まれる。

地域の住民が、専門セクターと連携をしながら運営する。

⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援

「孤立から踏み出す拠点が生まれる」

貧困、引きこもり、さまざまな障害、家庭機能の劣化など地域包容力の低下などの要因が生む孤立や差別にさらされている特に家庭に対して、地域にまずは触れることができ、その状態から一歩踏み出す、背中を押すことができる拠点が生まれる。

⑥ 地域の働く場づくりの支援

「就労支援でない、働く体験から進める」

引きこもりの若者、障害を持つ若者、雇用に対応できない状況の親など、通常では働くことができない人々が、地域自らが作った場所で働く体験から第一歩を踏み出していく。また、それを支える地域の担い手、働き手が生まれる。

1.3.事業の内容と成果目標

様式2 事業計画書

- ・ 具体的な事業の内容を記載。
(事業期間は最長3年。受益者・地域・分野等を分かりやすく示してください。)

課題解決

=

地域資源（文化・産業）

×

NPO(地域)

×

出口戦略（継続力）

困難を有するこども若者と家族

人材

伝統文化

地場産業

人材育成

地域支援

創生

活力

<事業の主たる受益者（支援対象）と事業内容・期間>
困難をかかえたこども若者とその家庭（こどもの貧困、経済的困窮、障害、引きこもり、家庭機能の困難）
孤立の可能性を持つこども若者 支えきれない家庭などを支え、安心して居ることのできる場所を作る。
長野県各地域の持つ資源（地理的（中山間地）、気候的（冷涼）、農林水産業的（一次産業的）、観光業、多文化共生）、それらを活用、運営してきた地域のステークホルダーと困難を抱えるこども若者、家庭を支援するNPO等の公共的活動団体が協働して取り組む事業とする。（初期投資、運営資金、人材育成、継続準備の仕組みづくりも含む）
関係する企業や行政、地域の構成団体などを巻き込みながら、他機関連携＝コレクティブインパクトによって地域課題へ取り組む体制を推奨する。
その居場所では、

- ・ こどもの貧困課題へは、多様な経験が得られ、家庭と学校ではない地域の居場所で体験や交流の中で自己肯定感が育つ。
- ・ 障害を持ったこども若者には、自らが参加し、生産する場、支え合う場が得られる。収入への道が生まれる。
- ・ 引きこもり課題を持ったこども若者は、地域への一歩、社会参加へのトライアルの機会を得られる。
- ・ 高齢者は地域の持つ資源、衰退を余儀なくされている産業を再生し、構成へ橋渡しする場が生まれ、誰もがいることのできる居場所となる。
- ・ 困難を抱えるこども若者が安心して居ることのできる場が増える。
- ・ 親支援とつながっているこども支援の拠点としての居場所
- ・ 複合的、重層的な原因である自殺者が減る。

地域資源と結びついた居場所づくりは、ただ居るだけの意味と、地域（社会）との接点となり、今まで支えられていない人々、困難を有する人々の入り口にも出口にもなる居場所づくりを目指す。

1.3.事業の内容と成果目標

様式2 事業計画書

・ 具体的な事業の内容を記載。

(事業期間は最長3年。受益者・地域・分野等を分かりやすく示してください。
当該事業のアピールポイント（革新性、継続性、波及効果、連携と対話等）も記載してください。)

< 地域及び事業主体 >

・ 当法人が地域の様々なセクターとともに3年間官民協働で構築してきた7つの地域プラットフォーム（連携組織）を核に長野県全域を対象エリアとする。

・ 長野県内の各地域は、山岳や峠で隔たれそれぞれ特有の資源（地理的（中山間地）、気候的（冷涼）、農林水産業的（一次産業的）、歴史自然等観光的）を持つ。また、それぞれ課題も地域によって異なる。
そのエリアのNPO等の主体と地域の産業等民間組織、地縁組織、地域行政、団体等を巻き込んだ事業提案としていく。

・ それら地域資源を活用、運営してきた地域のステークホルダーと困難を抱えるこども若者、家庭を支援するNPO等の公共的活動団体が協働してその課題に取り組む事業とする。

・ 取り組む事業によって、関係する企業や行政、地域の構成団体などを巻き込みながら、他機関連携＝コレクティブインパクトによって地域課題へ取り組む体制を推奨する。

・ 基本は、地域産業との連携（農福連携のインパクトある実施）

・ 4年目以降の継続戦略を並行して進める（出口戦略）

< 具体的なプログラム像 >

林業と障害者、引きこもり、こども若者居場所づくり

・ 困難を抱えたこども若者家族がいることのできる場作りと間伐材を活用した事業創出
→例「森の居場所」＋間伐材利用ボイラー（自然エネルギー）
→長野県森林税活用

・ 伝統木工産業と新しいアートフェスティバルと連携した居場所づくり
→林業大学校との連携→「ウッドアートの居場所」

農業と障害者、引きこもり、こども若者居場所づくり

・ 果樹栽培と居場所 ワイナリーと障害者支援 市田柿加工 六次産業

・ 農加工品作業所 きのこ 果物加工（市田柿） トマト加工 花卉栽培
→子育て中の母親の働く場所、引きこもり、障害者の居場所から雇用へ
→地元企業との協働（カゴメ、スーパーツルヤ等）

・ 薬草 ハーブ生産 加工
→障害者施設、フリースクールとの連携

23

1.3.事業の内容と成果目標

様式2 事業計画書

・ 具体的な事業の内容を記載。
（事業期間は最長3年。受益者・地域・分野等を分かりやすく示してください。
当該事業のアピールポイント（革新性、継続性、波及効果、連携と対話等）も記載してください。）

<アピールポイント>

- ・ 解決すべき地域の課題（困難をかかえたこども若者とその家庭（こどもの貧困、経済的困窮、障害、との連携や活用をした事業展開をしていく。地域での連携した事業は単なる農福連携ではなく、コレクティブインパクト、地域ぐるみの多機関連携事業の視点で展開する。（連携と対話）
- ・ その連携事業は、地域の産業と結びつくことによって、収益性、協働性、発展性を戦略的に組込、4年後の事業継続へのパワーとなっていく。（継続性）
- ・ それぞれの地域は、山間地、中山間地、農村部、地方都市近郊であり、連携する地場産業は、林業、農業、伝統文化、観光などで、これらの要素が連携して地域が主体的に運営する当事業は、全国的に同様の地域特性や資源を持つエリア（東京、名古屋、大阪等大都市圏を除く日本中）へ波及していく。（波及効果）
- ・ 実施団体（チーム）は事業の申請段階から、実施3年間の事業に4年後以降の継続への準備を組み込むことにより、継続性の担保とともに、助成金ありきの事業実施ではない視点を持つことができるようになる。（革新性、継続性）

